

## 先週のポイント

・足元の経済指標は強弱入り交じるなか、連日続いた上昇への一服感から週末にかけて利益確定の売りが膨らみ、日米株式は軟調。  
・内外金利は低下。米・欧コア国の金利低下基調は変わらない一方、ギリシャ連立与党PASOKの支持率低下などから南欧債券は売られた。  
・為替は欧州域内の高債務国の利回りの急上昇やウクライナ情勢を懸念し、ユーロ円・ドル円ともに円高に推移。

	2014年3月末	4月30日	5月9日	5月16日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 4月30日比	(1週間前～) 5月9日比
日経平均株価(円)	14,827.83	14,304.11	14,199.59	14,096.59	-4.9%	-1.5%	-0.7%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,162.44	1,165.51	1,159.07	-3.6%	-0.3%	-0.6%
NYダウ(ドル)	16,457.66	16,580.84	16,583.34	16,491.31	0.2%	-0.5%	-0.6%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,883.95	1,878.48	1,877.86	0.3%	-0.3%	0.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,114.56	4,071.87	4,090.59	-2.6%	-0.6%	0.5%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	324.97	323.44	321.03	-0.7%	-1.2%	-0.7%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,026.36	2,011.14	2,026.50	-0.3%	0.0%	0.8%
円/ドル(円)	102.99	102.15	101.71	101.46	-1.5%	-0.7%	-0.2%
円/ユーロ(円)	141.94	141.64	139.92	139.05	-2.0%	-1.8%	-0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3866	1.3756	1.3704	-0.6%	-1.2%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	99.74	99.99	102.02	0.4%	2.3%	2.0%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.62	0.61	0.58	-0.06	-0.04	-0.03
米国10年国債(%)	2.72	2.65	2.62	2.52	-0.19	-0.12	-0.10
ドイツ10年国債(%)	1.57	1.47	1.46	1.33	-0.24	-0.14	-0.13
イタリア10年国債(%)	3.29	3.07	2.95	3.06	-0.23	0.00	0.11
スペイン10年国債(%)	3.23	3.02	2.92	2.95	-0.28	-0.06	0.04

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

### 国内株式 下落

・週前半は過去最高値を更新した欧米の株高の流れを受け、日本株も先物を主導に上昇。  
・週末にかけては、大幅高の反動や米長期金利の低下による内外金利差の縮小により、為替が円高に推移したことを嫌気して下落。週間では「往って来い」の展開となった。

### 東証33業種別騰落率

(上位)	1	不動産業	3.8%
	2	海運業	1.6%
	3	鉄鋼	1.3%
	4	機械	1.1%
	5	化学	0.6%
(下位)	1	ゴム製品	-4.2%
	2	鉱業	-3.0%
	3	倉庫・運輸関連業	-2.8%
	4	情報・通信業	-2.4%
	5	非鉄金属	-1.7%

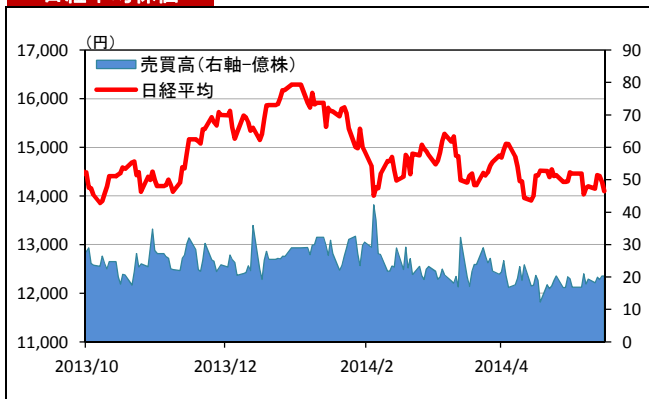
### 外国株式 弱い動き

(米国)  
・週初は、企業買収の動きや中国の景気刺激策期待などから最高値を更新したが、欧州の景気減速懸念や米鉱工業生産の下振れ、冴えない企業決算を背景に下落。  
(中国)  
・政府による資本市場改革方針の表明を好感して上昇。

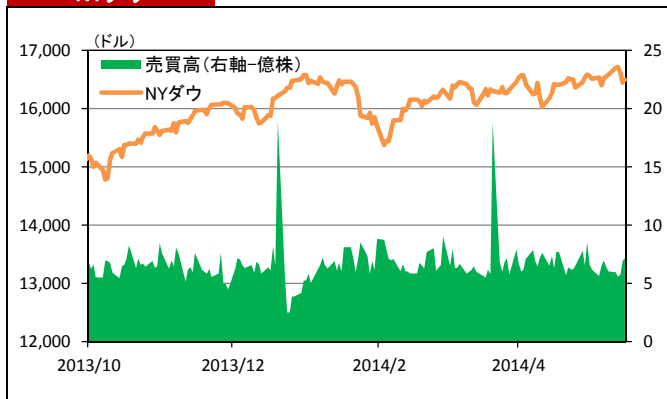
### S&P500業種別騰落率

(上位)	1	電気通信サービス	1.2%
	2	情報技術	0.8%
	3	ヘルスケア	0.5%
	4	素材	0.2%
	5	資本財	0.1%
(下位)	1	金融	-0.9%
	2	エネルギー	-0.6%
	3	生活必需品	-0.6%
	4	公益事業	-0.6%
	5	一般消費財・サービス	-0.2%

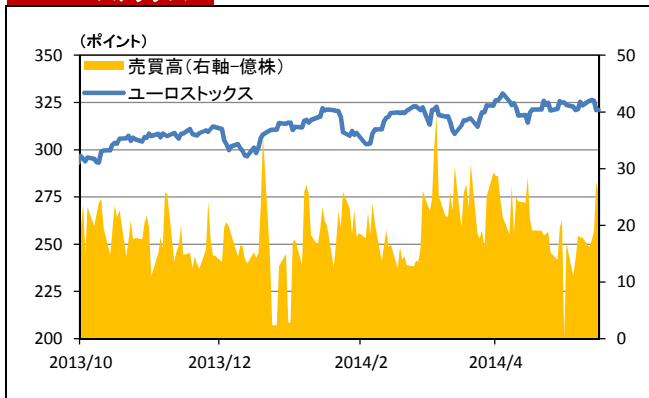
### 日経平均株価



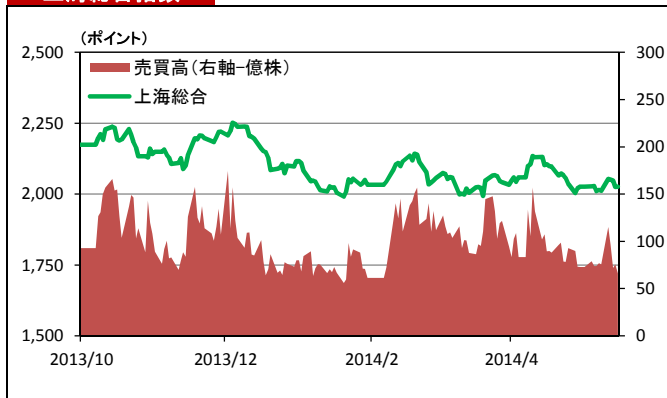
### NYダウ



### ユーロストックス



### 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は低下

・週前半、長期金利はほぼ横這いで推移。  
・週央から週後半にかけて、米国金利が低下したことや5年債入札の順調な結果を受けて長期金利は低下、0.6%を下回った。その後も、国内株式相場が大幅下落する中で、低下幅を広げた。

### 米国金利 米国金利は低下

・週前半、米国株式相場が上昇したことなどから、米国金利は一時2.6%台後半まで上昇。  
・その後は、ECBの金融緩和期待から欧州金利が低下したことや、米国株式相場の反落などで、米国金利は低下に転じた。

### 為替 ドル円相場はドル安

・週前半は、米国株式が上昇したことから一時102円台前半までドル高となった。  
・その後、米国株式の下落や米国金利の低下に加え、日本のGDPが市場予想を上回り金融緩和期待が後退したこと、ドル安に。

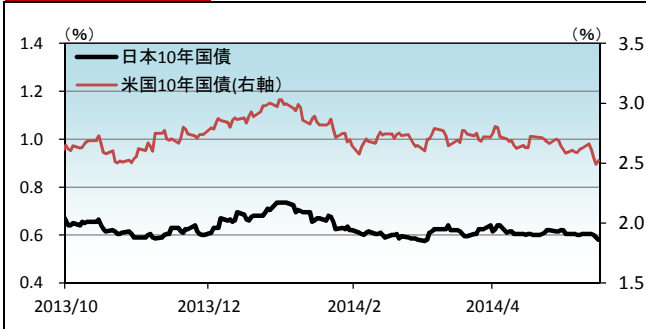
日本	経済指標	期間	予測	実績
5/12	景気ウォッチャー調査先行き	4月	40.0	50.3
5/14	国内企業物価指数(前年比)	4月	+4.0%	+4.1%
5/15	GDP(年率/季調済/前期比/1次速報値)	1-3月期	+4.2%	+5.9%

米国	経済指標	期間	予測	実績
5/8	新規失業保険申請件数	5月3日	32.5万件	31.9万件
5/13	小売売上高速報(前月比)	4月	+0.4%	+0.1%
5/15	CPI除食品・エネルギー(前年比)	4月	+1.7%	+1.8%
5/15	新規失業保険申請件数	5月10日	32.0万件	29.7万件
5/16	住宅着工件数	4月	98.0万件	107.2万件

中国	経済指標	期間	予測	実績
5/5	HSBC中国製造業PMI(速報値)	4月	48.4	48.1
5/8	輸出(前年比)	4月	-3.0%	+0.9%
5/8	輸入(前年比)	4月	-2.1%	+0.8%
5/9	消費者物価指数(前年比)	4月	+2.1%	+1.8%
5/13	鉱工業生産(前年比)	4月	+8.9%	+8.7%

欧州	経済指標	期間	予測	実績
5/15	GDP(季調済/前期比/速報値)	1-3月期	+0.4%	+0.2%

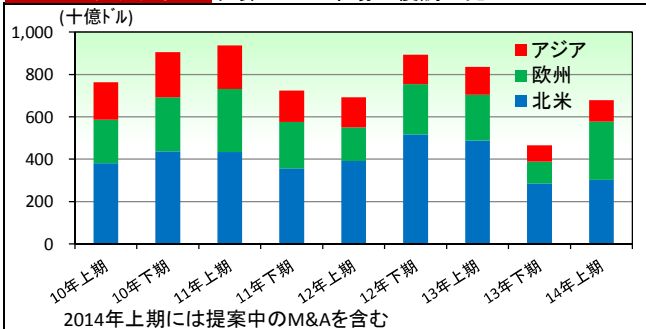
### 日米10年国債金利



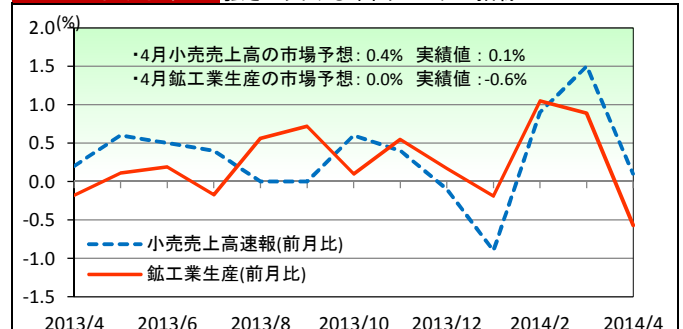
### 為替



### 先週の経済指標1 世界のM&A市場は復調の兆し



### 先週の経済指標2 強さに欠ける米国のマクロ指標



### 欧米10年国債金利 欧州債務国の利回り低下の動きに変化の兆し。一方、米長期金利は半年振りの2.4%台、独長期金利は1年ぶりの1.2%台にまで低下



◆年初来低下基調にあった欧州債務国(イタリア・スペイン等)の利回りが反転し、急上昇。一方、米独債の利回りは大幅に低下した。

◆先週木曜日ギリシャで最大野党の支持率が上昇しており、現政権の交代懸念が生じたことやギリシャ国債を保有する外国投資家への避及課税が行われるといった噂に投資家が敏感に反応した。(その後当局は噂を否定)

◆同日発表の14年1-3月期ユーロ圏実質GDPの前期比は+0.2%と、3月にECBが想定した前期比+0.3%、市場予想の+0.4%を下回った。また、ECBの専門家調査でも従前のインフレ見通しが下方修正され、ECBの追加緩和の可能性が高まった。これを受けて、ドイツ・アメリカの金利低下につながった。

### 今後の見通し

#### 外部環境の不透明感強く、追加緩和の可能性が小さいことから上値の重い動き

・M&Aの活況や堅調な企業決算を背景に米国株が史上最高値を更新するなど、週初の株式市場には勢いがあった。しかし、週後半にはマクロ指標に垣間見える米欧の景気回復の弱さから利益確定の売りに押され、米・欧コア国の長期金利も大幅に低下。足元では投資家のリスク回避の動きが強まっている。

・日本では、先週発表の1-3月期GDPの上振れやその後の日銀黒田総裁のスタンスを見ても、週央の金融政策決定会合で追加金融緩和が発表される可能性は低い。また、週末には緊迫化するウクライナで大統領選挙を控え、アジアでも領有権を巡り中国とベトナム間で緊張が高まるなど、特に日本株には、リスクが取り難い状況が続く。外部環境の不透明感もあり、当面は上値の重い動きを見込む。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/19	日	3月機械受注統計(船除民需)	5.8%
5/20	日	金融政策決定会合(~21日)	
5/21	米	FOMC議事録	
5/22	日	4月貿易統計(貿易収支・億円)	▲6,507
5/22	中	5月HSBCPMI製造業(速報値)	48.3
5/22	欧	5月ユーロ圏PMI製造業(速報値)	53.2
5/22	欧	欧州議会選挙(~25日)	
5/23	米	4月中古住宅販売件数(百万件)	4.68
5/23	米	4月新築住宅販売件数(万件)	42
5/25	欧	ウクライナ大統領選	

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)